

# 四半期報告書

(第12期第2四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

**アンジェス MG株式会社**

大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目7番15号

彩都バイオインキュベータ4階

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	20

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	23
(2) 四半期連結損益計算書	25
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	27

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月4日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 アンジェス MG株式会社

【英訳名】 AnGes MG, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 英

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目7番15号  
彩都バイオインキュベータ4階

【電話番号】 072-643-3590

【事務連絡者氏名】 経理部マネージャー 桑本知明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号 三田鈴木ビル5階

【電話番号】 03-5730-2753

【事務連絡者氏名】 経理部マネージャー 桑本知明

【縦覧に供する場所】 アンジェス MG株式会社 東京支社  
(東京都港区芝五丁目20番14号 三田鈴木ビル5階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
事業収益 (千円)	373,601	115,504	195,232	40,418	585,695
経常損失 (千円)	1,598,598	861,732	965,204	429,041	2,783,518
四半期(当期)純損失 (千円)	1,727,488	875,735	1,087,720	431,470	2,921,390
純資産額 (千円)	—	—	7,587,460	5,593,497	6,512,927
総資産額 (千円)	—	—	8,289,517	6,358,867	7,162,146
1株当たり純資産額 (円)	—	—	63,719円22銭	46,353円86銭	54,345円29銭
1株当たり四半期 (当期)純損失 (円)	14,670円69銭	7,422円5銭	9,237円46銭	3,656円80銭	24,804円64銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	90.5	86.0	89.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,109,834	△874,161	—	—	△2,225,095
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	772,162	1,543,654	—	—	△530,513
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△201	—	—	—	11,727
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	5,461,992	3,711,500	3,049,098
従業員数 (名)	—	—	85	78	80

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	78(8)
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）に外数に記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	64(4)
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）に外数に記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
医薬品	38,270	△80.3
その他	349	△73.6
合計	38,619	△80.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
医薬品	38,189	+84.3	—	△100.0
その他	—	—	952	—
合計	38,189	+84.3	952	△80.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
医薬品	40,069	△79.3
その他	349	△73.6
合計	40,418	△79.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
成和産業株式会社	18,264	9.4	23,483	58.1
アルフレッサ株式会社	14,232	7.3	14,706	36.4
第一三共株式会社	83,832	42.9	1,817	4.5
株式会社TSD Japan	77,580	39.7	62	0.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われておりません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果等を背景に景気の持ち直し傾向が見られたものの、依然として高い失業率やデフレの影響及び海外景気の下振れ懸念により、いまだ先行き不透明な状況でありました。

わが国の医薬品業界においては、医療費抑制政策により医療用医薬品市場の伸び率が鈍化する一方、大手製薬会社においては主要薬品の特許期限切れを控え、グローバルな新薬開発や新市場開拓を見据えたM&Aが盛んに行われており、業界内での淘汰再編がさらに進んでいくことと思われます。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社3社）では、遺伝子医薬品の研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。当連結会計期間の連結業績は、以下の通りです。

当第2四半期連結会計期間の事業収益は40百万円（前年同期比1億54百万円（△79.3%）の減収）となりました。

当社グループでは、平成20年4月より販売を開始しましたムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」の販売収入につき、医薬品事業の事業収益に計上しております。

医薬品事業以外のその他の事業については、HVJ-E非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用キットや、NF-κBデコイオリゴを含むデコイ型核酸医薬に関して、提携企業より、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

当第2四半期連結会計期間につきましては、ムコ多糖症VI型治療薬ナグラザイムの商品売上高が増加したものの、開発協力金収入の減少や、連結子会社ジェノメディア株式会社におけるライセンス契約関連収入が減少しており、事業収益全体としては前年同期比1億54百万円の減収となっております。

当第2四半期連結会計期間における事業費用は、5億36百万円（前年同期比3億15百万円（△37.0%）の減少）となりました。内訳は、売上原価が17百万円（前年同期比1百万円（+9.3%）の増加）、研究開発費3億10百万円（前年同期比3億50百万円（△53.1%）の減少）、販売費及び一般管理費は2億8百万円（前年同期比33百万円（+19.4%）の増加）です。事業費用減少の主な要因は、Allovetin-7の開発に関する米国バイカル社への開発協力金負担の減少によるものです。なお、研究開発の詳細は後述の「(5)研究開発活動」をご覧ください。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の営業損失は4億95百万円（前年同期の営業損失は6億56百万円）となり、前年同期より1億60百万円の損失減少となりました。

当第2四半期連結会計期間の経常損失は4億29百万円（前年同期の経常損失は9億65百万円）となり、5億36百万円の損失減少となりました。これは、営業損失の減少に加えて、主にNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの開発助成金収入の増加及び投資事業組合運用損の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間の四半期純損失は、4億31百万円（前年同期の四半期純損失は10億87百万円）となり、前年同期より6億56百万円の損失減少となりました。これは、主に前第2四半期連結会計期間において、当社の保有する株式会社TSD Japanの株式についての投資有価証券評価損を計上していたことによるものです。

所在地別セグメントの業績は、日本は、事業収益40百万円（前年同期比1億54百万円の減収）、営業損失4億99百万円（前年同期比1億57百万円の増益）となりました。北米においては、事業収益68百万円（前年同期比0百万円の増収）、営業利益3百万円（前年同期比0百万円の増益）となりました。欧州では、事業収益1百万円（前年同期比0百万円の減収）、営業利益0百万円（前年同期比0百万円の増益）となりました。なお、日本の事業収益は外部顧客に対するものであり、北米及び欧州の事業収益はセグメント間の事業収益であります。この詳細は本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）所在地別セグメント情報」をご覧ください。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は63億58百万円（前連結会計年度末比8億3百万円の減少）となりました。流動資産は、コラテジェンの仕入により原材料が1億56百万円増加しましたが、主に当期事業費用への充当により現預金が4億37百万円減少し、満期償還により有価証券が5億60百万円減少しました。その結果、流動資産は51億49百万円（前連結会計年度末比7億85百万円の減少）となりました。一方、固定資産は、12億8百万円（前連

結会計年度末比17百万円の減少)となりました。投資事業組合への追加出資等に伴い、投資有価証券が22百万円増加した一方、特許権が24百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債は7億65百万円(前連結会計年度末比1億16百万円の増加)となりました。内訳は流動負債7億65百万円(前連結会計年度末比1億16百万円の増加)となっております。主にナグラザイムの仕入により買掛金が1億9百万円増加しております。

純資産は55億93百万円(前連結会計年度末比9億19百万円の減少)となりました。これは、四半期純損失の発生に伴い利益剰余金が8億75百万円減少していることが主な要因です。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ31百万円増加し、37億11百万円となりました。当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億24百万円(前年同期は5億18百万円の資金の使用)となり、前年同期より使用した資金は5百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5億64百万円(前年同期は1億84百万円の資金の獲得)となりました。前年同期と比較して、有価証券の償還による収入が4億円増加した一方で、有価証券の取得による支出が62百万円増加し、投資有価証券の取得による支出83百万円が発生したため、前年同期より3億80百万円の収入増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金はありません(前年同期は一百万円の資金の使用)。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条3号に掲げる事項)は次のとおりです。

#### ① 基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業使命及び企業価値を理解し、当社の企業価値を中長期的に向上させる者でなければならないと考えております。

また、当社は、公開会社である以上、当社株式の取引は、株主、投資家の自由意思に委ねるのが原則であり、大規模買付行為がなされた場合においても、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付の手法によっては、株主の皆様が当該買付に応じるか否かについて検討するための十分な情報、機会を与えられることのないまま、やむなく買付に応じるといった判断を行わざるを得ない状況が生じる可能性が否定できません。とりわけ当社は、難病の患者様に対する新薬開発を企業使命としており、患者様の生命や健康に直結する事業を進めていること、世界の先進国でもまだ商品化されていない遺伝子治療薬の研究開発を事業領域としていることから、その経営においては高い倫理観と遺伝子治療薬開発をはじめとするバイオテクノロジーに関する専門的な知識・ノウハウ等が要求されております。

従いまして、当社は、大規模買付行為がなされる場合に、株主の皆様へ提供される情報、検討機会を確保するための相当かつ適切な対応をとることが必要であると考えております。

#### ② 基本方針実現に資する具体的な取り組み

##### (a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、当社の企業価値を維持、向上させ、投資家の皆様へ長期的に当社に投資を継続していただくために、中期経営計画に基づき、現状の各プロジェクトの開発を着実に進め、事業化を進めるとともに、開発ポートフォリオの充実のため、他社との提携も含めた新規プロジェクトの立ち上げを検討し、進めてまいります。

##### (b) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成19年3月30日開催の当社定時株主総会にてその導入についてご承認いただきました当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針(以下、「本プラン」)の継続について平成22年3月30日開催の当社定時株主総会にてご承認を得ております。

本プランは、大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社が取りうる対応方針から構成されております。大規模買付ルールの内容は、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」)を行うおうとする者に対し、(a)大規模買付の目的、方法及び内容、大規模買付後の事業計画等についての情報提供と、(b)当社取締役会による適切な評価期間(90日)の確保を要請するものです。当社取締役会は、評価期間中、外部専門家等の助言を受けながら、提供された情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりま



とめ、適切と判断する時点で公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、対抗措置（新株予約権の無償割当て）を決議することができるものとします。対抗措置の発動は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合に限定されるため、当社取締役会の恣意的な判断に依存するものではありません。

対抗措置としての新株予約権の無償割当ては、具体的には、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てるものです。新株予約権には、大規模買付者を含む特定の株主グループによる権利行使が認められないという行使条件を付し、当社が大規模買付者を含む特定の株主グループ以外の株主の皆様から当社株式と引き換えに新株予約権を取得する取得条件を付しています。

本プランの導入後であっても対抗措置が発動されない限り、株主及び投資家の皆様には直接的な影響が生じることはありません。一方、対抗措置が発動された場合、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者においては、その持株比率が低下し、自己の持株の価値が減少する（いわゆる「希釈化」）という不利益を受けることとなります。また、この場合、新株予約権の無償割当てが実施され、当社が大規模買付者以外の株主の皆様から当社株式と引き換えに新株予約権を取得した場合には、大規模買付者以外の株主の皆様は、新株予約権の行使なしで当社株式を受領することとなります。当社取締役会が対抗措置の発動を決定した場合には、適時適切な開示を行います。

本プランの有効期間は、平成22年開催の定時株主総会にて継続のご承認をいただきましたことから、平成22年開催の定時株主総会の日から平成23年開催の定時株主総会の日までとなっております。また、本プランを継続するか否かについては、平成23年開催の定時株主総会にて審議、決定することとし、以後も同様となっております。なお、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会は、本プランを廃止することができ、この場合、当該決議が行われた日をもって本プランは廃止されるものとします。また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、株主総会決議の趣旨に反しない限度で本プランを修正し、又は変更することができるものとします。当社は、本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、変更の内容又は廃止について速やかに情報開示します。

なお、本プランの詳細は平成21年2月23日付で「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続および修正に関するお知らせ」として公表されております。

### ③ 具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

上記②(a)の取り組みは、当社の企業価値を持続的に向上させるためのものであり、また、上記②(b)の本プランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ提供される情報、検討機会を十分に確保する目的とするものであり、対抗措置の発動は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合に限定されるため、当社取締役会の恣意的な判断に依存するものではなく、当社取締役の地位の維持を目的とするものでもないことから、上記①の基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものと考えております。

## (5) 研究開発活動

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」(HGF遺伝子治療薬)については、重症虚血肢を有する閉塞性動脈硬化症及びバージャー病を適応症として、平成20年3月に国内において製造販売承認申請をいたしました。現在は規制当局による審査を受けており、第一三共株式会社との独占的販売契約の下で、両社でコラテジェンの上市に向けた準備を進めております。

米国の開発に関しては、第Ⅲ相臨床試験プロトコールについて、平成21年11月23日付でアメリカFDA(米国食品医薬品局)とSPA(Special Protocol Assessment)を合意しており、現在米国第Ⅲ相臨床試験の共同開発を実施するパートナー候補との提携交渉中であります。提携が決定次第、試験を開始したいと考えております。

NF- $\kappa$ Bデコイオリゴに関してはアトピー性皮膚炎適応の共同開発パートナーを選定しておりましたが、平成22年3月29日に、グローバル開発が可能な塩野義製薬株式会社との間でNF- $\kappa$ Bデコイオリゴの外用剤全般の共同開発を前提とした正式な協議の開始に基本合意し、現在、塩野義製薬へ独占的販売権を付与する諸条件の検討を進めております。このことにより、欧米を含めた迅速なグローバル開発が可能となり、NF- $\kappa$ Bデコイオリゴの価値を最大化する事ができると考えております。また、当社はNF- $\kappa$ Bデコイオリゴの皮膚浸透性を向上するため、株式会社メドレックスが保有する新規経皮製剤技術ILTS(Ionic Liquid Transdermal System)を用いた新製剤の共同開発を進めてまいりましたが、平成22年4月9日に、メドレックスとの間で本技術の実施権取得に関する本格的な協議を開始する事に合意致しました。このILTS技術をNF- $\kappa$ Bデコイオリゴ製剤に活用することで、より広範囲の炎症性皮膚疾患への応用が期待できると考えております。

さらに、NF- $\kappa$ Bデコイオリゴの次世代型として株式会社ジーンデザイン、ホソカワミクロン株式会社及び大阪大学との間において、新規構造を有する核酸ハイブリッドデコイにより難治性炎症性疾患に対する医薬品開発を目指す産学4者共同研究開発を進めております。

また、PTAバルーンカテーテルの外表面に塗布するNF- $\kappa$ Bデコイオリゴにより、血管炎症が強力に抑制される事

で血管の再狭窄を予防する新世代の医療機器の開発プロジェクトをNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の助成のもとで行っております。現状の末梢血管内治療法では血管の再狭窄率が高く「再狭窄予防」が期待できるPTAバルーンカテーテルが求められており、本製品の開発によりカテーテル血管拡張の再処置や外科的バイパス手術の回避が可能になり、患者QOLの向上や患者負担の軽減が期待できます。

抗菌作用を有する機能性ペプチドに関しては、平成21年4月より森下仁丹株式会社と共同で研究を実施しており、同社の傷あて材などの医療機器における強みを生かして、応用製品の共同研究を進めてまいります。

GEN0101については、子会社ジェノメディア株式会社において前臨床試験を進めておりますが、平成21年1月に株式会社TSD Japanに対し、前立腺癌分野の国内での独占的製造、開発、販売権を供与するライセンス契約を締結いたしております。GEN0101については、前立腺癌を対象とした臨床応用に必要な安全性試験、薬効薬理試験、安定性試験のそれぞれについてデータの取得をほぼ完了しております。

転移性メラノーマ（悪性黒色腫）治療薬Allopectin-7については、提携先の米国バイカル社と米国FDAとの間でSPA合意に基づく第Ⅲ相試験として、米国、欧州を中心とした15カ国の国際共同治験を実施中です。試験は予定通り順調に進んでおり、平成22年1月には目標症例数375例の症例登録を終了しております。転移性メラノーマは進行が早く生存率が低い難病ですが、既存薬は治療効果が低く副作用が強いことから、より有効で安全性に優れた治療薬が求められております。Allopectin-7は、免疫の賦活化（活性化誘導）により腫瘍細胞を直接攻撃して除去する新しいメカニズムの免疫誘導型の癌治療ワクチンであり、安全性、有効性とともに関与薬を上回る新薬として期待されております。

#### 医薬品開発の状況

（自社品）

区分	製品名/プロジェクト	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医薬品	コラテジェン (HGF遺伝子治療薬)	重症下肢虚血（閉塞性動脈硬化症の重症）及びバージャー病	日本	申請中	第一三共株式会社 (販売権供与)
			欧米	第Ⅲ相準備中	未定
		虚血性心疾患	日本	臨床準備中	第一三共株式会社 (販売権供与)
			米国	第Ⅰ相	未定
	パーキンソン病		前臨床	未定	
	NF-κBデコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	日本	第Ⅱ相	塩野義製薬株式会社と協議中
欧米			前臨床		
医療機器	薬剤塗布型 PTAバルーン カテーテル	血管再狭窄予防		臨床準備中	メディキット株式会社 ホソカワミクロン株式会社 (共同研究)
	機能性ペプチド	創傷		応用研究中	森下仁丹株式会社 (共同研究)

（提携開発品）

区分	製品名/プロジェクト	適応症	地域	開発段階	開発企業	当社の権利
医薬品	Allopectin-7 (遺伝子治療薬)	悪性黒色腫 (メラノーマ)	欧米	第Ⅲ相	バイカル社（米）	米国等売上高に対するロイヤリティ受取権、アジアの開発販売権

（連結子会社ジェノメディア株式会社の開発品）

区分	開発コード	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医薬品	GEN0101	前立腺癌	日本	前臨床	株式会社TSD Japan (製造開発販売権供与)

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	370,464
計	370,464

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	117,991	117,991	東京証券取引所 マザーズ市場	(注) 1
計	117,991	117,991	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりませんので、単元株式数は記載しておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ① 旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権

株主総会の特別決議日(平成13年8月3日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	① 2,693 (注) 1 ② 40
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり50,000 (注) 2
新株予約権の行使期間	① 平成15年8月5日～平成23年6月30日 ② 平成14年6月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

株主総会の特別決議日（平成14年 1 月31日）	
	第2 四半期会計期間末現在 （平成22年 6 月30日）
新株予約権の数（個）	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	482（注） 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり280,396（注） 2
新株予約権の行使期間	平成16年 2 月 1 日～平成23年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 280,396 資本組入額 140,198
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

株主総会の特別決議日（平成14年 3 月29日）	
	第2 四半期会計期間末現在 （平成22年 6 月30日）
新株予約権の数（個）	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	123（注） 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり280,396（注） 2
新株予約権の行使期間	平成16年 3 月30日～平成23年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 280,396 資本組入額 140,198
新株予約権の行使の条件	被付与者が使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月21日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日）
新株予約権の数（個）	211（注）3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	211（注）4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり280,396（注）5
新株予約権の行使期間	平成16年6月22日～平成23年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 280,396 資本組入額 140,198
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

株主総会の特別決議日（平成15年3月27日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日）
新株予約権の数（個）	700（注）3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	700（注）6
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり891,785（注）7, 8
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～平成24年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 891,785 資本組入額 445,893
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

株主総会の特別決議日（平成16年3月30日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日）
新株予約権の数（個）	270（注）3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	270（注）6
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり671,779（注）7, 8
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～平成25年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 671,779 資本組入額 335,890
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

株主総会の特別決議日（平成17年3月30日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日）
新株予約権の数（個）	565（注）3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	565（注）6
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり807,975（注）7, 8
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～平成26年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 807,975 資本組入額 403,988
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

株主総会の特別決議日（平成18年3月30日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日）
新株予約権の数（個）	890（注）3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	① 790 ② 100（注）6
新株予約権の行使時の払込金額（円）	① 1株当たり762,396 ② 1株当たり583,000（注）7, 8
新株予約権の行使期間	① 平成20年4月1日～平成27年12月31日 ② 平成20年12月26日～平成27年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	① 発行価格 762,396 資本組入額 381,198 ② 発行価格 583,000 資本組入額 291,500
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—



③ 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく特別決議による新株予約権

株主総会の特別決議日（平成19年3月30日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日）
新株予約権の数（個）	405（注）3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	① 115 ② 290（注）6
新株予約権の行使時の払込金額（円）	① 1株当たり636,195 ② 1株当たり651,000（注）7, 8
新株予約権の行使期間	① 平成21年5月9日～平成28年12月31日 ② 平成21年12月5日～平成28年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	① 発行価格 636,195 資本組入額 318,098 ② 発行価格 651,000 資本組入額 325,500
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）9
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）10

株主総会の特別決議日（平成20年3月28日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日）
新株予約権の数（個）	595（注）3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	① 350 ② 245（注）6
新株予約権の行使時の払込金額（円）	① 1株当たり428,551 ② 1株当たり158,810（注）7, 8
新株予約権の行使期間	① 平成22年5月13日～平成29年12月31日 ② 平成23年2月13日～平成29年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	① 発行価格 428,551 資本組入額 214,276 ② 発行価格 158,810 資本組入額 79,405
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）9
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）10

株主総会の特別決議日（平成21年3月27日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日）
新株予約権の数（個）	90（注）3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	90（注）6
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり177,145（注）7, 8
新株予約権の行使期間	平成23年9月7日～平成30年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 177,145 資本組入額 88,573
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）9
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）10

株主総会の特別決議日（平成22年3月30日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日）
新株予約権の数（個）	115（注）3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	115（注）6
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり154,473（注）7, 8
新株予約権の行使期間	平成24年6月7日～平成31年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 154,473 資本組入額 77,237
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）9
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）10

（注）1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

4 株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

5 払込価額は、当社が株式分割等によりこの払込価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により調整されます。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

6 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数のみについて行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（併合）の比率}$$

- 7 払込価額は、新株予約権の発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合又は時価を下回る価額での自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資の場合、新株予約権並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく新株引受権の行使の場合を除く）（以下、両者あわせて「新規発行（処分）」という）は、次の算式により調整されます。なお、算式中「既発行株式数」には、新規発行（処分）の前において当社が所有する自己株式数は含まれません。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の1株当たりの時価}}}$$

- 8 新株予約権の発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割（併合）の比率}}$$

- 9 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記6に準じて決定いたします。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記7、8で定められる払込価額を組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、本号①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

- (8) 新株予約権の取得条項

（注）10に準じて決定する。

10 下記に掲げる議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
- (4) 当社が発行する全部の株式を内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

なお、新株予約権者が権利行使の条件を満たさずに新株予約権の全部又は一部を行使できなくなった場合には、取締役会の決議をもって当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとします。

また、新株予約権者がその有する新株予約権の全部又は一部について権利放棄を行った場合には、取締役会の決議をもって当該権利放棄された新株予約権についても、無償で取得することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	117,991	—	9,460,618	—	7,771,361

## (6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
森下 竜一	大阪府吹田市	8,434	7.14
中村 敏一	京都府京都市左京区	6,450	5.46
有限会社イー・シー・エス	東京都杉並区高井戸西2-16-20	4,625	3.91
森下 翔太	大阪府吹田市	2,400	2.03
森下 真弓	大阪府吹田市	2,200	1.86
バイオフロンティア・グローバル投資事業組合 業務執行組合員 株式会社バイオフロンティアパートナーズ	東京都中央区八重洲2-2-1	2,057	1.74
小谷 均	兵庫県西宮市	1,936	1.64
富田 憲介	東京都杉並区	1,503	1.27
坂田 三和子	大阪府豊中市	1,400	1.18
坂田 恒昭	大阪府豊中市	1,240	1.05
計	—	32,245	27.32

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 117,991	117,991	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	117,991	—	—
総株主の議決権	—	117,991	—

## ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	154,600	149,300	151,000	174,000	185,000	146,000
最低（円）	129,900	128,000	134,100	144,000	112,600	117,000

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）における株価を記載しております。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員 (第一臨床開発部、製品戦略 部、事業開発部管掌)	取締役 副社長執行役員 (第一臨床開発部、製品戦略 部、事業開発部管掌) 兼 創薬研究本部長	佐味 俊介	平成22年6月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,111,550	3,549,098
売掛金	56,529	64,648
有価証券	937,614	1,498,278
商品及び製品	109,567	33,447
仕掛品	—	1,798
原材料及び貯蔵品	635,433	480,416
前渡金	245,647	247,132
前払費用	27,282	28,215
立替金	370	1,089
その他	25,978	31,300
流動資産合計	5,149,974	5,935,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,581	58,599
減価償却累計額	△44,591	△43,276
建物（純額）	13,990	15,322
機械及び装置	53,091	53,091
減価償却累計額	△51,854	△51,607
機械及び装置（純額）	1,236	1,483
工具、器具及び備品	404,075	400,778
減価償却累計額	△363,854	△356,761
工具、器具及び備品（純額）	40,221	44,016
有形固定資産合計	55,448	60,823
無形固定資産		
特許権	171,592	195,654
その他	11,307	16,561
無形固定資産合計	182,899	212,215
投資その他の資産		
投資有価証券	852,385	829,443
敷金及び保証金	55,130	54,784
その他	63,028	69,453
投資その他の資産合計	970,544	953,681
固定資産合計	1,208,892	1,226,720
資産合計	6,358,867	7,162,146

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,143	49,134
未払金	63,033	42,199
未払費用	7,137	11,161
未払法人税等	21,638	23,821
前受金	505,946	515,101
預り金	9,471	7,799
流動負債合計	765,370	649,218
負債合計	765,370	649,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,460,618	9,460,618
資本剰余金	7,771,361	7,771,361
利益剰余金	△12,033,821	△11,158,086
株主資本合計	5,198,157	6,073,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308,085	370,141
為替換算調整勘定	△36,905	△31,780
評価・換算差額等合計	271,180	338,361
新株予約権	124,159	100,673
純資産合計	5,593,497	6,512,927
負債純資産合計	6,358,867	7,162,146

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
事業収益		
商品売上高	※1 60,249	※1 72,584
研究開発事業収益	313,351	42,919
事業収益合計	373,601	115,504
事業費用		
売上原価	※1 29,209	※1 33,530
研究開発費	※2 1,423,168	※2 687,820
販売費及び一般管理費	※3 353,337	※3 397,602
事業費用合計	1,805,716	1,118,953
営業損失(△)	△1,432,114	△1,003,448
営業外収益		
受取利息	7,263	5,402
為替差益	—	18,083
補助金収入	147,367	120,843
業務受託料	※4 3,015	※4 3,015
雑収入	1,043	2,629
営業外収益合計	158,690	149,974
営業外費用		
株式交付費	201	—
投資事業組合運用損	※4 321,288	※4 8,258
為替差損	3,668	—
雑損失	16	—
営業外費用合計	325,174	8,258
経常損失(△)	△1,598,598	△861,732
特別損失		
固定資産除却損	※5 21,896	※5 9,129
投資有価証券評価損	100,029	—
特別損失合計	121,926	9,129
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,720,524	△870,862
法人税、住民税及び事業税	6,963	4,872
法人税等合計	6,963	4,872
四半期純損失(△)	△1,727,488	△875,735

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
事業収益		
商品売上高	※1 32,496	※1 38,189
研究開発事業収益	162,735	2,228
事業収益合計	195,232	40,418
事業費用		
売上原価	※1 15,891	※1 17,362
研究開発費	※2 660,769	※2 310,147
販売費及び一般管理費	※3 174,759	※3 208,685
事業費用合計	851,420	536,196
営業損失(△)	△656,188	△495,777
営業外収益		
受取利息	2,305	2,116
為替差益	2,860	22,186
補助金収入	4,024	47,666
業務受託料	※4 3,015	※4 3,015
雑収入	65	9
営業外収益合計	12,271	74,994
営業外費用		
投資事業組合運用損	※4 321,288	※4 8,258
営業外費用合計	321,288	8,258
経常損失(△)	△965,204	△429,041
特別損失		
固定資産除却損	※5 18,932	※5 22
投資有価証券評価損	100,029	—
特別損失合計	118,962	22
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,084,167	△429,063
法人税、住民税及び事業税	3,553	2,406
法人税等合計	3,553	2,406
四半期純損失(△)	△1,087,720	△431,470

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,720,524	△870,862
減価償却費	63,211	50,404
受取利息	△7,263	△5,402
為替差損益 (△は益)	6,720	1,856
投資事業組合運用損益 (△は益)	323,272	10,242
固定資産除却損	21,049	9,129
投資有価証券評価損益 (△は益)	100,029	—
株式交付費	201	—
株式報酬費用	24,040	23,486
売上債権の増減額 (△は増加)	12,840	8,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,652	△229,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,774	109,009
前渡金の増減額 (△は増加)	51,471	1,484
未払金の増減額 (△は減少)	△5,300	21,957
前受金の増減額 (△は減少)	△68,192	△9,154
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,874	5,363
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,623	△5,183
小計	△1,106,765	△878,888
利息の受取額	9,101	8,911
法人税等の支払額	△12,170	△4,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,109,834	△874,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有価証券の取得による支出	△200,000	△439,522
有価証券の償還による収入	1,000,000	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	△8,028	△6,886
有形固定資産の売却による収入	—	19
無形固定資産の取得による支出	△17,255	△12,554
投資有価証券の取得による支出	—	△97,000
長期前払費用の取得による支出	△2,719	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△401
敷金及び保証金の回収による収入	165	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	772,162	1,543,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の支出	△201	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	△7,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△337,579	662,401

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	5,799,571	3,049,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,461,992	※1 3,711,500

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）  
該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）  
該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間  
（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

**棚卸資産の評価方法**

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,900,000千円 当第2四半期連結会計期間末残高 一千円	1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,900,000千円 当連結会計年度末残高 一千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、31,040千円であります。	※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、39,054千円であります。
※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 268,485千円 外注費 690,051 減価償却費 50,098	※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 215,234千円 外注費 118,000 減価償却費 39,910
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 46,058千円 給与手当 111,832 支払手数料 61,201 減価償却費 6,253	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 61,208千円 給与手当 109,420 支払手数料 80,407 減価償却費 4,069
※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担相当額となる1,984千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。	※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担相当額となる1,984千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 689千円 特許権 21,049 原状回復費用 157 計 21,896	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 39千円 特許権 9,090 計 9,129



第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																																
<p>※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、16,605千円であります。</p> <p>※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">131,309千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">342,416</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,345</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">26,199千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">53,030</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">24,839</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,183</td> </tr> </table> <p>※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担相当額となる1,984千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特許権</td> <td style="text-align: right;">18,932千円</td> </tr> </table>	給与手当	131,309千円	外注費	342,416	減価償却費	25,345	役員報酬	26,199千円	給与手当	53,030	支払手数料	24,839	減価償却費	3,183	特許権	18,932千円	<p>※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、20,827千円であります。</p> <p>※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">107,343千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">31,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,754</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,726千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">54,180</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">54,900</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> </table> <p>※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担相当額となる1,984千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table>	給与手当	107,343千円	外注費	31,005	減価償却費	19,754	役員報酬	30,726千円	給与手当	54,180	支払手数料	54,900	減価償却費	1,905	工具器具備品	22千円
給与手当	131,309千円																																
外注費	342,416																																
減価償却費	25,345																																
役員報酬	26,199千円																																
給与手当	53,030																																
支払手数料	24,839																																
減価償却費	3,183																																
特許権	18,932千円																																
給与手当	107,343千円																																
外注費	31,005																																
減価償却費	19,754																																
役員報酬	30,726千円																																
給与手当	54,180																																
支払手数料	54,900																																
減価償却費	1,905																																
工具器具備品	22千円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,961,992千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">196,309</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,158,301千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△196,309</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,461,992千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,961,992千円	有価証券	196,309	計	6,158,301千円	預入期間が3か月超の定期預金	△500,000	MMF及びCP以外の有価証券	△196,309	現金及び現金同等物	5,461,992千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,111,550千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">937,614</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,049,165千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△337,664</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,711,500千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,111,550千円	有価証券	937,614	計	4,049,165千円	預入期間が3か月超の定期預金	—	MMF及びCP以外の有価証券	△337,664	現金及び現金同等物	3,711,500千円
現金及び預金	5,961,992千円																								
有価証券	196,309																								
計	6,158,301千円																								
預入期間が3か月超の定期預金	△500,000																								
MMF及びCP以外の有価証券	△196,309																								
現金及び現金同等物	5,461,992千円																								
現金及び預金	3,111,550千円																								
有価証券	937,614																								
計	4,049,165千円																								
預入期間が3か月超の定期預金	—																								
MMF及びCP以外の有価証券	△337,664																								
現金及び現金同等物	3,711,500千円																								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	117,991

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）	当第2四半期 連結会計期間末残高 （千円）
提出会社	—	—	124,159

（注）当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成21年12月31日残高（千円）	9,460,618	7,771,361	△11,158,086	6,073,893
四半期連結累計期間中の変動額				
四半期純損失			△875,735	△875,735
四半期連結累計期間中の変動額合計（千円）			△875,735	△875,735
平成22年6月30日残高（千円）	9,460,618	7,771,361	△12,033,821	5,198,157

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 費用計上額及び科目名

研究開発費の株式報酬費用 8,102千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 3,695千円

2 付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 3 子会社使用人 2
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式 115
付与日	平成22年6月7日
権利確定条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使をすることができません。
対象勤務期間	平成22年6月7日～平成24年6月6日
権利行使期間	平成24年6月7日～平成31年12月31日
権利行使価格(円)	154,473
付与日における公正な評価単価(円)	69,833

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、医薬事業の事業収益、営業利益の金額は全セグメントの事業収益の合計額、営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、医薬事業の事業収益、営業利益の金額は全セグメントの事業収益の合計額、営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
事業収益						
(1) 外部顧客に 対する事業収益	195,232	—	—	195,232	—	195,232
(2) セグメント間の内部 事業収益又は振替高	—	67,615	1,865	69,481	(69,481)	—
計	195,232	67,615	1,865	264,714	(69,481)	195,232
営業利益又は営業損失(△)	△656,927	3,281	88	△653,556	(2,631)	△656,188

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
事業収益						
(1) 外部顧客に 対する事業収益	40,418	—	—	40,418	—	40,418
(2) セグメント間の内部 事業収益又は振替高	—	68,399	1,541	69,940	(69,940)	—
計	40,418	68,399	1,541	110,359	(69,940)	40,418
営業利益又は営業損失(△)	△499,370	3,501	92	△495,777	—	△495,777

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……英国

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
事業収益						
(1) 外部顧客に 対する事業収益	373,601	—	—	373,601	—	373,601
(2) セグメント間の内部 事業収益又は振替高	—	130,805	3,458	134,263	(134,263)	—
計	373,601	130,805	3,458	507,864	(134,263)	373,601
営業利益又は営業損失（△）	△1,435,396	6,290	164	△1,428,940	(3,174)	△1,432,114

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
事業収益						
(1) 外部顧客に 対する事業収益	115,504	—	—	115,504	—	115,504
(2) セグメント間の内部 事業収益又は振替高	—	127,794	3,137	130,932	(130,932)	—
計	115,504	127,794	3,137	246,437	(130,932)	115,504
営業利益又は営業損失（△）	△1,009,722	6,094	179	△1,003,448	—	△1,003,448

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……英国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
46,353円86銭	54,345円29銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,593,497	6,512,927
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	124,159	100,673
(うち新株予約権)	(124,159)	(100,673)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	5,469,337	6,412,254
期末の普通株式の数(株)	117,991	117,991

## 2 1株当たり四半期純損失

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 14,670円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 7,422円5銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	1,727,488	875,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,727,488	875,735
普通株式の期中平均株式数(株)	117,751	117,991
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数3,338株)及び新株予約権(新株予約権の数3,841個)

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 9,237円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 3,656円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	1,087,720	431,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,087,720	431,470
普通株式の期中平均株式数(株)	117,751	117,991
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数3,338株)及び新株予約権(新株予約権の数3,841個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

アンジェスMG株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアンジェスMG株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンジェスMG株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月29日

アンジェスMG株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアンジェスMG株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンジェスMG株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。